

U.S. Indicators

米国 市場予想上振れも小売売上高は力強さに欠ける（13年10月小売売上高）

発表日：2013年11月21日（木）

～拡大モメンタムは小幅強まった～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

10月小売・飲食サービス売上高は前月比+0.4%と加速

13年10月の小売・飲食サービス売上高は、月次での変動の大きい自動車販売の大幅な増加によって、前月比+0.4%（9月同+0.0%）と加速し、市場予想中央値の同+0.1%を上回った。建設資材が減少幅を拡大したほか、ガソリンスタンドが減少に転じ、食品・飲料、薬局が鈍化した。一方で、自動車・同部品、衣料品は増加に転じた。自動車は、台数ベースで減少したが、販売価格の高い車種等の販売増加により売上高が拡大した。また、衣料品は急激な気温の低下を背景に冬物衣料の販売が増加した。他には、家具、家電、スポーツ用品・本・趣味用品、百貨店を含む一般小売、通信販売、飲食店が増加ペースを速めたほか、その他小売が減少幅を縮小した。これらは、国立公園、博物館などの閉鎖により観光客が買い物に使う時間が増えたことで、一部押し上げられた。以上のような特殊要因を考慮しても、米国経済を押し上げている耐久財関連の販売が増加に転じており、前向きな動きである。

10月小売・飲食サービス売上高を最も押し上げたのは自動車・同部品

10月小売売上高の前月比での寄与度（前月比+0.41%）をみると、マイナス寄与の業態では、建設資材が▲0.11%と押し下げ寄与が大きく、ガソリンスタンドが▲0.06%と続いた。一方、プラス寄与となった業態では、自動車・同部品が+0.25%と最大の押し上げとなり、飲食店が+0.10%、衣料品が+0.07%、家電が+0.03%、薬局が+0.03%、スポーツ用品・本・趣味用品が+0.03%、百貨店を含む一般小売が+0.03%、通信販売が+0.03%、家具が+0.02%と続いた（食品・飲料、その他小売り同+0.00%）。

10月コア小売売上高は前月比+0.5%に加速

変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、前月比+0.2%（9月同+0.3%）と市場予想の同+0.1%を小幅上回ったが減速した。一方で、小売売上高の基調を判断するうえで重要なコア小売売上高（自動車・ガソリン・建材を除く小売・飲食サービス売上高）は、前月比+0.5%（9月同+0.3%）と加速した（8、9月合計で0.2%下方修正）。コア小売売上高は、所得が伸び悩むなかで、株価の上昇、ガソリン価格の下落のほか、観光客の増加、気温の変化、人気の高いスマートフォンやゲームソフトの新製品発売等により、プラス幅を拡大した。

小売・飲食サービス売上高（Retail and Food Services Sales）

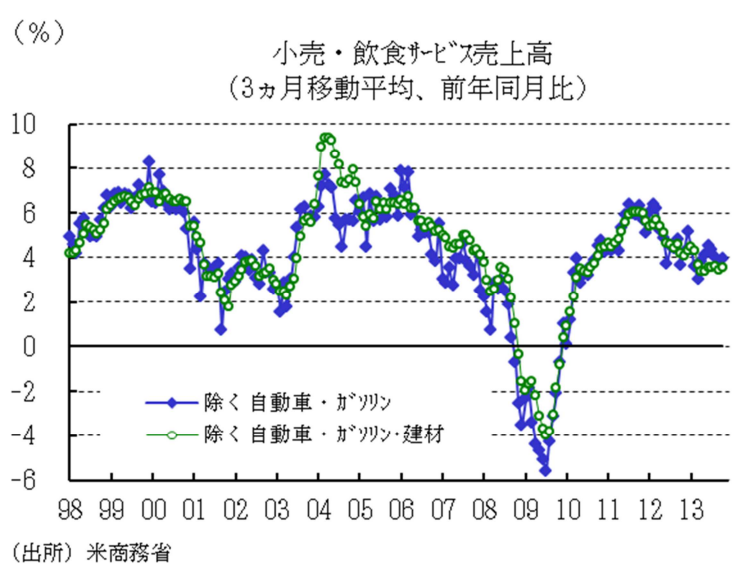
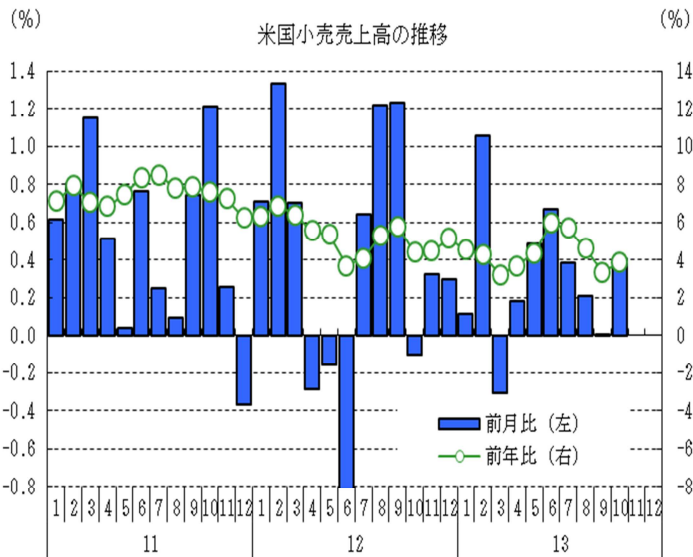
	小売・飲食サービス売上高			耐久財関連 (*1)			非耐久財関連 (*2)			
	除く車	自動車	ガソリン	自動車	家具	家電	衣料品	ガソリン		
13/01	+0.1	(+4.5)	+0.3	▲0.2	▲0.5	▲0.3	+0.0	+0.4	+0.1	+0.9
13/02	+1.1	(+4.3)	+1.0	+1.0	+1.4	▲0.7	+0.0	+1.4	▲0.3	+5.6
13/03	▲0.3	(+3.2)	▲0.3	▲0.6	▲0.4	▲0.1	▲2.2	▲0.4	+0.7	▲3.1
13/04	+0.2	(+3.7)	▲0.0	+1.5	+1.0	+0.6	+1.6	▲0.6	+1.5	▲3.1
13/05	+0.5	(+4.4)	+0.2	+1.4	+1.8	+0.5	▲0.1	+0.3	▲0.4	+0.3
13/06	+0.7	(+6.0)	+0.2	+1.7	+2.7	+2.6	+0.5	+0.4	+0.5	+0.5
13/07	+0.4	(+5.7)	+0.6	▲0.1	▲0.7	▲0.9	▲0.3	+0.6	+0.5	+0.6
13/08	+0.2	(+4.6)	+0.0	+0.7	+1.0	+1.2	+1.2	▲0.0	▲0.4	▲0.5
13/09	+0.0	(+3.4)	+0.3	▲0.7	▲1.2	+0.7	+0.8	+0.3	▲0.9	+0.2
13/10	+0.4	(+3.9)	+0.2	+0.6	+1.3	+1.0	+1.4	+0.2	+1.4	▲0.6

(注) 数字は季調済前月比。但し、()内は前年同月比(未季調)。

*1: 耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上合計。

*2: 非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



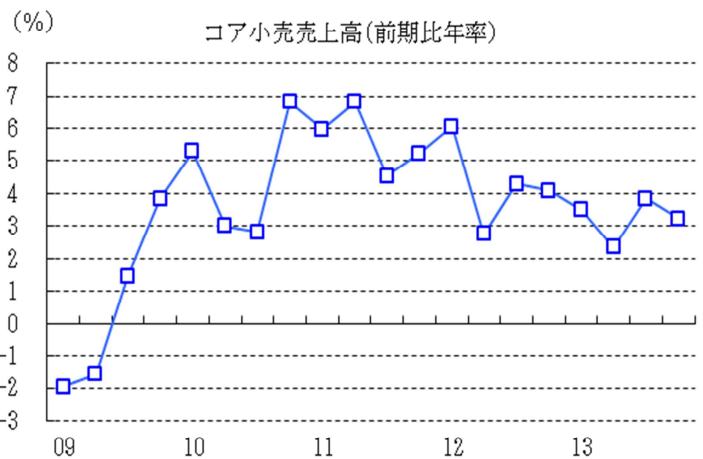
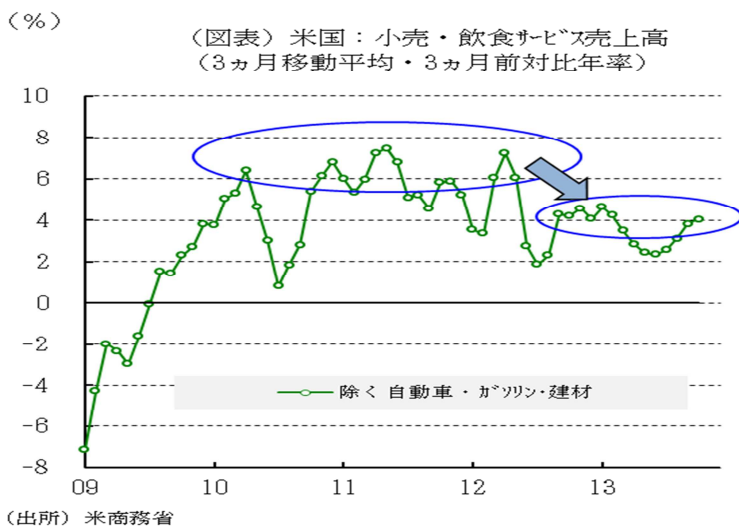
コア小売売上高は3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率+4.1%と勢いを取り戻す動きが続いているが、依然力強さに欠けている

QE 3減額を決定するうえで重要な小売売上高のモメンタム（3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率）をみると、変動の大きい自動車を除く小売・飲食サービス売上高は、ガソリン価格の下落の影響等により+3.1%（前月+3.8%）と鈍化した。

一方、小売売上高の基調を示すコア小売売上高（自動車・ガソリン・建設資材を除く小売・飲食サービス売上高）は、+4.1%（前月+3.8%）と勢いを取り戻しつつある。それでも、雇用の増加傾向、借入環境の改善傾向、株高などにもかかわらず、増税、低い雇用者所得の伸び、マインドの低下等により、10年、11年と比べても低い伸びにとどまっており、小売売上高の拡大モメンタムは依然力強さに欠ける（下記左図）。

10-12月期の実質個人消費は前期比年率+2.3%と緩やかな拡大にどまる公算

10月のコア小売売上高は、7-9月期比年率+3.2%と7-9月期の前期比年率+3.8%から小幅減速している（下記右図）。また、10月の自動車販売台数は7-9月期比年率▲12.3%（7-9月期同+5.0%）と失速している。11、12月も所得の緩やかな増加が続くもとでコア小売の拡大基調に大きな変化は見込み難い。一方で、気温の低下、博物館の閉鎖、オバマケアなどの影響もあり、サービス消費の再加速が予想される。これらを勘案すると、7-9月期の実質個人消費は前期比年率+2.3%（7-9月期同+1.5%）と小幅加速する公算が大きい。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。